

奥州

別冊

広報おうしゅう

2012
Vol.71

1



しっかりと提言書が手渡されました

官民協働型政策 提言組織からの提言

官民協働型政策提言組織 の設置

市は、社会情勢の変化に対応できる、簡素で効率的な行政運営の実現を目指しています。その方策について、機動的な政策提言を行う組織として「奥州市官民協働型政策提言組織」（シンクタンク）を

平成23年8月1日に設置。5人のアドバイザーを委嘱しました。

■政策アドバイザー
井筒岳氏（医療法人理事長）、田島平伸氏（大学教授）、木下幸雄氏（大学准教授）、鎌田卓也氏（会社社長）、柳田善雄氏（会社社長）

■任期
23年8月1日～24年3月31日

活動の経過

小沢昌記市長が示した特定課題は「持続的な市政運営・行財政改革」「地域医療の再生」「協働のまちづくりの推進」の三つ。いずれも速やかに行動に移したいと、迅速な取りまとめを依頼しました。

5人のアドバイザーは、このうち行財政改革の課題に着手し、8月から11月にかけて

調査、分析を実施。6回にわたり、議論を重ねてきました。その中間報告として11月30日に、第1次の提言書を小沢市長に提出いただきました。

提言の内容

提言書には、次の観点に立った改革事項が掲げられています。その上で、真に自立する奥州市を確立するために、市民、行政、議会が一丸となって取り組むことを望むと結ばれています。

- ①本市の厳しい財政状況を考えた場合、さらなる行政の効率化に取り組まなければならない
- ②市民負担の増加を極力抑制しながら、行政サービスの水準や質と量を見直す必要がある
- ③自立できる自治体の構築を

目指して、市民がなすべきこと、行政がなすべきことを明らかにする必要があります

今後の市の取り組み

提言書を受け取った小沢市長は「企業視点、学究視点、市民目線からなる提言の精神を重く受け止める。実行すべきを実行する強い意志をもって、しっかりと改革を進め、その成果をもって夢を語れる奥州市をつくりあげたい」と、市民に信頼される市役所づくりへの決意を述べました。

市は、提言の内容を精査し、行財政改革大綱実施計画に取り込みながら、実施に向けた検討を行います。実行に際しては、議会との協議や市民の皆さんに説明を行いながら進める予定です。

■問い合わせ
本庁総合政策部特命担当（内線452）

第1次提言

行財政改革について

■奥州市の進む道【市民の希望と幸せな未来】

今後の奥州市政を考えると、きに優先すべき視点がいくつかある。

第一に、市民負担の増加を極力抑制することである。国際的・国内的な景気の動向や地域経済の動向を考えると、現在より市民の経済的な負担を増やすことは可能な限り抑制すべきと考える。

第二に、限りある財源に見合った組織規模や財政規模の中で、行政を展開しなければならぬ。そのためにも、ムダ、ムラ、ムリをなくし、行政の効率化を最優先に取り組むことはもちろんであるが、行政サービスの水準、質と量の見直しに取り組まないわけにはいかない。

第三に、市民に希望や夢を抱かせることである。新たに地域に活気や文化を生み出す取り組みの道筋を提示することである。

これら三つの均衡を図りな

がら市政を展開し、併せて市民の自主的、自立的な地域自治の推進とが相まってこそ、奥州市の明るい未来があると考ええる。

■自立する奥州市の構築【市民と行政による協働のまちづくり】

国の方針を踏まえ、当地域においても、疲弊する財政基盤の下では、地方分権の流れや少子高齢化などを要因とする住民福祉施策への対応など、多様化する住民ニーズに応えることが個々の自治体単独では困難と判断し、合併により自立できる自治体の構築を目指し、平成18年2月に旧5市町村の合併の道を選択し奥州市が誕生した。

この間、新しい自治体としてさまざまな取り組みを展開してきていると思われるが、市民の目からは合併のメリットを明確に感じ取れることは少ない。合併を選択した所期の目的達成に向け立ち向かわなければならぬ。

これからは、従来の右肩上がりの時代の行政とは異なる

認識を市民と共有し、市民がなすべきこと、地域がなすべきこと、行政がなすべきことを明らかにし、次の改革への挑戦により、真に自立する奥州市の構築を目指して行政、議会、市民が一元となって取り組むことを望むものである。

今後の税収や地方交付税の減少を考慮し、新しい事業への基金等を含めて、5年後には50億円の支出削減が必要と思われる、この改革案を出した。

迅速な改革と挑戦【現実の検証と改革の提言】

I 行政が担うべき範囲の見直し

民間感覚では「入るを量りて出るを制する」ので、人件費として資源配分する額から組織機構、職制、人員が決まる。地方公務員は法に免職等の基準の定めがあり、容易に人員削減を行うことができないとのことであるが、合併5年を経過したにもかかわらず、行政の組織、職制、人員及び行政関与の施策は合併当時と基本的に変わっていない。迅速

かつ大胆に、行政が担うべき範囲の見直しを実現しなければならない。

(1) 総合支所方式から本庁方式への転換

合併6年目を迎える現在においても、5つの総合支所が依然としてあることについては、市町村合併の目的に照らし、大きな疑問を抱くところである。

合併協定では、平成27年度まで自治区制を採り、合併関係市町村の区域ごとに総合支所を置くこととしているが、市民目線からはその必要性は感じられない。住民サービスに直結する窓口サービス等を除き、事務を集約しても著しいサービス低下を招くことにはならないと考える。互いの個性や優れた点によって共助し、奥州市全体の発展やより良いまちづくりの推進を目指すとした市町村合併の目的に即し、最小の住民負担の下で効率的な行政を執行する組織体に改革することは、大きな住民利益を生むものであり最優先で取り組むべきである。

その時期は、最も遅れると

事業の民営化と縮小・廃止

民間でできるものは民間の活力を最大限活用し、地域経済の活性化を促すべきである。公共施設と第三セクターは、その設立に関して事情があつたことは認めるものの、行政の目的に照らし、それぞれの必要性を判断し英断を振るわなければならない。市民の血税を投入してでも維持継続すべきものであるか判断する。

具体的には次に掲げる。

①温泉やスキー場は、憩いの施設として利用されているが、行政関与の必要性は他の施策に比べて薄いことから、次の施設は統合・廃止を含め、完全民営化を目指すべきである

※前沢温泉舞鶴の湯、温泉保養施設ひめかゆ、衣川荘、黒滝温泉、国見平温泉、越路スキー場、ひめかゆスキー場、国見平スキー場

②えさし藤原の郷や文化施設等についても、その入り込み数や収支状況を詳細に分析し、効率的で効果的な運営に向けて大胆な改革を実行する

③胆江農業管理センター等、

その役割が民間と重複するものについては、より効率的な運営方式への転換を検討する

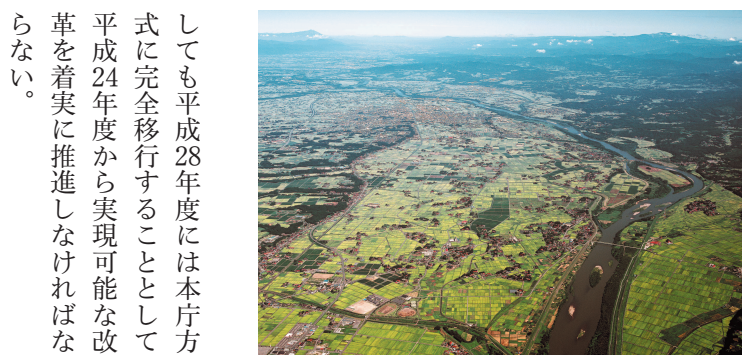
④介護事業所や幼稚園及び保育園等、民間に委ねてもサービス水準維持が図られるものは、基本的に民営化・縮小を進める

⑤土地開発公社は、問題を先送りせず、三セク債導入による清算後には解散する

(4) 行政サービス水準の見直し

奥州市は「住民負担は低く、行政サービスは高く」との目標を掲げ、市町村合併を実現した。しかし、今後の厳しい財政見通しから両方の実現は困難な状況である。大幅な住民負担を増やさないという方針に立てば、さまざまな行政改革によって行政のムダを省き、効率的な行政運営を目指すとしたとしても、行政サービス水準の低下は避けて通れない課題となっている。市はこの現実を市民に明らかにし、市民にもその覚悟を求めざるを得ない。

①使用料や負担金など、受益者が特定される住民負担の



しても平成28年度には本庁方式に完全移行することとして、平成24年度から実現可能な改革を着実に推進しなければならない。

シンクタンクとしては、次の二つの案について検討したが、(第1案)の「水沢本庁方式」とすることを提言する。

(第1案) 水沢本庁方式

岩手県奥州地区合同庁舎及び同水沢分庁舎と江刺総合支所とを交換し、現本庁舎と合わせて本庁とする。

(第2案) 江刺本庁方式

岩手県奥州地区合同庁舎江刺分庁舎と現在の市本庁舎とを交換し、江刺総合支所と合わせて本庁舎とする。

在り方について、見直す

②例えば、浄化槽設置整備補助金や第3子以降の保育料免除など、市が単独で実施している行政サービスの範囲と水準を見直す

(5) 市議会の改革

市議会議員は、奥州市12万5000人も市民から負託を受けている。さらに、奥州市の将来を見据えた議論を展開し、議会としての将来構想を市民に明らかにし、展望を指し示すよう執行部とともに力を合わせて、活発な活動を展開することを望むものである。

次代を担う人材の発掘・育成を目指し、地方行政の二元代表制を守りつつ、行政と議会双方の活性化を図るためにも、議員定数の適正化と議員の処遇改善に取り組むべきである。

①他の自治体の例を参考にすると、議会自ら英断をもって定数を20人程度に大幅削減する

②議員活動に専念でき、かつ職責に見合った議員報酬となるよう検討する



(2) 職員数の削減

職員数については、合併協定に基づき平成25年度には、1215人までの削減を目指すとしている。その根拠は、合併当時の類似団体の職員規模を参考にして算出したということだが、行政事情や財政事情が大きく変化してきており、大胆な見直しを求められる。また、職制に関し、行政の業務の独立性や複雑さを差し引いても、管理監督職員の数が民間に比較して圧倒的に多い。

速やかに行政の守備範囲の精査と事務事業の見直しを行い、職員の年齢構成や持続性

(3) 公共施設と第三セクター

④大課大係を標榜し、管理監督職員数を削減する(課は20〜30人程度、係は7〜10人程度)

⑤職制に関し、次代を担う人材の育成と組織の活性化の観点から、年功序列主義から能力主義に改める

⑥臨時的任用職員や非常勤特別職員を大幅に削減する

Ⅱ 財政規模縮小への対応

(1) 職員給与の削減

最新の財政見直しから、財政立て直しの覚悟を読み取ることはできなかった。民の感覚では、少なくとも単年度収支黒字の実現を速やかに図るべきである。そのためあらゆる手段を講じなければならぬ。中長期的には、財源確保の見通しが比較的粗く緩いのが大きく気になるところである。合併10年後から地方交付税の漸減があり、将来的には最大で約37億円の収支赤字が見込まれる収支見直しとなっている。従って、大胆な財政の見直しが必須である。

また、財政規模の縮減に合わせた行政サービス水準の見直しについて、市民の理解を得るためにも、市としてのどのような身を削ぎ、負担を分かち合ったのかを示さなければならぬ。

①職員給与費の総額を引き下げる

(2)委託料、負担金及び補助金委託料については、本来市

場原理に委ねられ、競争によって適切に経費の削減が実現されるものである。

また、各種負担金や補助金は、すでに長期にわたって交付を受けていることによる既得権のようなものが発生している現状がある。各種団体や市民活動等においても同様に、事業目的や手段及び経費の捻出などについて、大胆な発想の転換を望む。

①委託料の支出方式については、より競争性原理を発揮させる

②各種負担金及び補助金は、慣例に捉われず、ゼロベースからの見直しを行い、意義と効果が乏しいものについては廃止を、意義があり効果も期待できるものについては、増額も含めて検討する

③有識者や市民参加型の委員会等を設置し、事業の見直しを行う

(3) 指定管理者制度

指定管理者制度は、公の施設の管理・運営について包括的に代行させる制度である。

弾力性や柔軟性のある施設運営の建前がありながら、その多くが事実上「非公募」となっており民間の実力を発揮できていないばかりか、指定管理料以外にも多額の費用を、公費で支弁しているといった問題点も抱えている。

市が設置した公の施設は、管理運営の最終責任は当然に市が負うべきものであり、適正かつ効率的な運営を追及すべきである。

①指定管理者は原則「公募」とし、サービス水準を確保するとともに、適正な管理料の算定など、大胆な見直しを行う

②指定管理施設の統廃合や指定管理者の統合化を進め、経費の総額を引き下げる

(4) 不要・不急事業の凍結・縮小

財政規模の縮小は、当然事業規模の縮小につながる。市民生活に直接支障を来たす事業の縮小は、極力抑制されなければならぬ。今、取り組むべきは不要・不急な事業の凍結・縮小である。

①新市建設計画であっても、財政状況を勘案し、事業実施の可否、凍結や縮小の可能性について再検討すること

②大規模建設事業など多額の財源を必要とする事業は、凍結又は縮小を検討する

(5) 自主財源の確保

市税や地方交付税の減少からは、収入確保力の向上が避けて通れない。市は市民生活を守る観点からも、以下のほか、自主財源確保に向け必死に取り組むべきである。

①本庁機能の強化により、空きスペースとなる各総合支所や使用されない市の施設は、賃貸するなど財源確保に努める

②土地開発公社の廃止により移管される土地など、市が抱える遊休資産は、たとえ安くとも積極的に売却する

Ⅲ 国・県との役割分担

現在の県から市町村への権限移譲は「県庁及びその出先機関から、市町村窓口への手

続き場所の変更に過ぎない」と思われる事業が散見されるという説明を受けた。まさに「権限」と「財源」が一体となった権限移譲となるよう、その在り方について見直しを図るべきである。

①専門性を要する事務や、市町村が行うことで非効率な事務は返上すること

②岩手県と県内市町村においても、国と地方6団体（全国知事会や全国都道府県議会議長会など）との例に見られるような、対等な関係での協議を行う環境整備を求めること

平成23年11月30日

奥州市官民協働型政策提言組織

政策アドバイザー

代表 井筒 岳

副代表 田島 平 伸

木下 幸 雄

鎌田 卓 也

柳田 善 雄